

北九州市環境審議会における審議について (第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画の中間見直し)

北九州市は、廃棄物処理法で市町村に策定が義務付けられている「一般廃棄物処理計画」を見直すため、令和7年11月18日に開催された第73回北九州市環境審議会において「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画の中間見直し」について、ご審議いただいたので報告するもの。

1 審議の内容について 別紙のとおり

2 委員からの主な意見

(1) 計画目標のあり方について

ア リサイクル率

- ・「リサイクル率」よりも「焼却量」とする新目標の方が分かりやすい。
- ・家庭ごみ組成調査と工場ピット組成調査に基づく指標値は、その両方を用いた方がよいのではないか。

イ 産業廃棄物の最終処分量

- ・最終処分量を市内総生産で割るのは良いアイデア。グリーン成長の成果としてアピールになる。

(2) その他

- ・容器包装プラには、汚れや紙シールの貼付などがある。どこまで分別を求めるかを明確にした上で、引き続き市民啓発が必要。
- ・サーキュラーエコノミーは出口側が重要。実証研究だけでなく、社会実装にも補助金制度ができたことを評価する。
- ・環境審議会の資料も事前配布はPDF送付とする、または(事前に紙で配布し)当日配布は無くすなど、減量努力を検討いただきたい。

「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」の 中間見直しについて

令和7年11月18日

環境局循環社会推進課



1

目 次

I 前回の主なご意見について	(P 4 ～)
II 計画目標のあり方について	(P 6 ～)
(1) リサイクル率	
(2) 産業廃棄物の最終処分量	
III 新たな取り組み（案）	(P 26 ～)
(1) 家庭系ごみ削減に向けた取り組み	
(2) 事業系ごみ削減に向けた取り組み	
(3) 産業廃棄物の削減に向けた取り組み	
IV 次回の審議内容（案）	(P 34 ～)



目 次

I	前回の主なご意見について	(P 4 ～)
II	計画目標のあり方について	(P 6 ～)
	(1) リサイクル率	
	(2) 産業廃棄物の最終処分量	
III	新たな取り組み（案）	(P 26 ～)
	(1) 家庭系ごみ削減に向けた取り組み	
	(2) 事業系ごみ削減に向けた取り組み	
	(3) 産業廃棄物の削減に向けた取り組み	
IV	次回の審議内容（案）	(P 34 ～)



前回の主なご意見について

	主なご意見・質問		事務局の考え		
1	事業系ごみが川崎市よりも多い理由 〔川崎市169g/人・日、北九州市479g/人・日 環境省一般廃棄物処理実態調査 R4年度結果〕		・事業系一廃が、産廃として処理されていると推定されるが、詳細は不明。 ・川崎市は、本市に比べて工場の受入れ体制が厳しい。		
		手続き	工場の指定	金額	受入れ時間
	川崎市	量に応じて工場や市役所に書面提出 ※200kg以上は承認まで約2週間 (あわせ産廃は搬入不可)	地域毎に 搬入先を指定	150円/10kg	(月～土)8:00～16:00 (日)8:00～13:00
	北九州市	工場で申請書提出	なし	100円/10kg	(平日・祝日) 8:00～20:00 (日)6:00～8:30、17:00～20:00 ※日明工場は異なる
2	現在のオフィス町内会の数と回収量		資料P 1 0 ; 「事業系の資源化物」の一部 R6実績 : 13団体、235トン		
3	リサイクル率の考え方 (計算方法等)		資料P 9 参照		
4	産業廃棄物削減の取り組み		資料P 3 0 参照		
5	普及啓発や広報に係る他局との連携		資料P 2 6 参照		
6	目標値としての「リサイクル率」		今回の審議事項、資料P 8 ～		
7	目標値としての「産業廃棄物最終処分量」		今回の審議事項、資料P 2 1 ～		



目 次

I 前回の主なご意見について	(P 4 ～)
II 計画目標のあり方について	(P 6 ～)
(1) リサイクル率	
(2) 産業廃棄物の最終処分量	
III 新たな取り組み (案)	(P 26 ～)
(1) 家庭系ごみ削減に向けた取り組み	
(2) 事業系ごみ削減に向けた取り組み	
(3) 産業廃棄物の削減に向けた取り組み	
IV 次回の審議内容 (案)	(P 34 ～)



「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」について 再掲

計画目標の項目	2019 (令和元) 年度 (基準年度)	2023 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度 (中間目標年度)	2030 (令和12) 年度 (最終目標年度)
市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g	418g	440g以下	420g以下
事業系ごみ量 (市の施設で処理した量)	180,582トン	153,267トン	167,192トン 以下	157,682トン 以下
リサイクル率 (一般廃棄物) ※1	28.0%	26.2%	30%以上	32%以上
うち、家庭系リサイクル率	33.1%	27.9%	34%以上	36%以上
一般廃棄物処理に伴い発生する CO ₂ 排出量 ※2	88千トン	95千トン (速報値)	60千トン以下	60千トン以下
産業廃棄物の最終処分量	203千トン (H30実績)	283千トン (R4実績)	185千トン以下	170千トン以下

※1 諮問ののち、R6の集計値に変更が生じたため修正 (26.3%→26.2%、うち家庭系28.1%→27.9%)

※2 CO₂排出量は、一般廃棄物の処理で発生したCO₂量から、焼却工場で発電することで削減したCO₂量を差し引いて算出



目 次

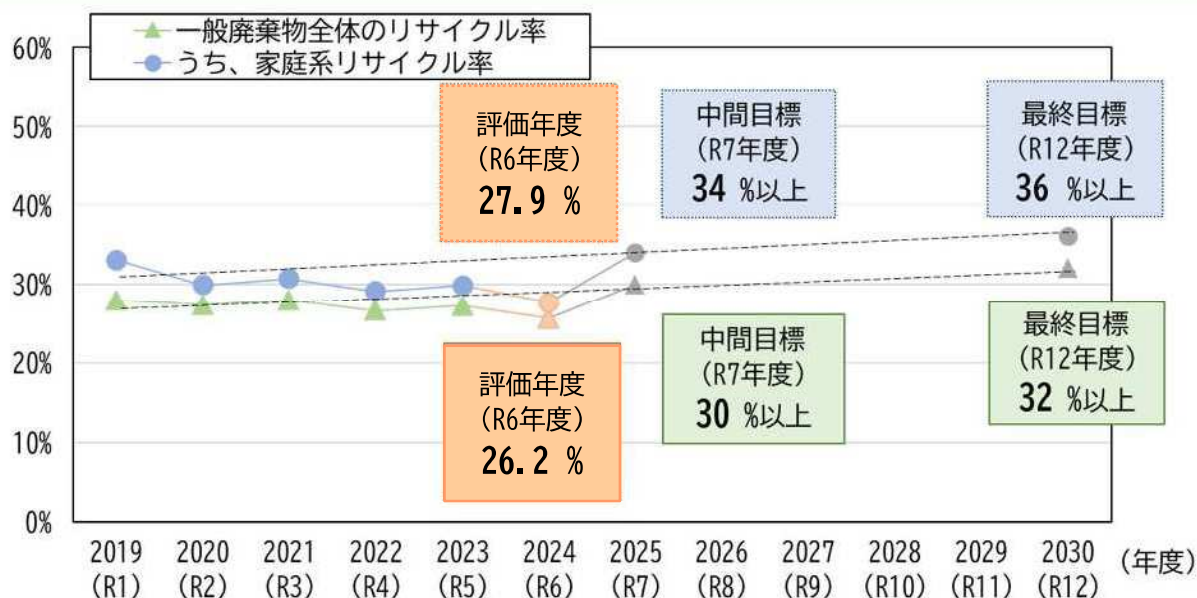
- I 前回の主なご意見について (P 4 ～)
- II 計画目標のあり方について (P 6 ～)
 - (1) リサイクル率
 - (2) 産業廃棄物の最終処分量
- III 新たな取り組み (案) (P 2 6 ～)
 - (1) 家庭系ごみ削減に向けた取り組み
 - (2) 事業系ごみ削減に向けた取り組み
 - (3) 産業廃棄物の削減に向けた取り組み
- IV 次回の審議内容 (案) (P 3 4 ～)



7

計画目標の項目：リサイクル率（一般廃棄物）

再掲



- ・紙の流通量の減少や容器の軽量化等の影響により、全体的に資源化物の回収量が減少していることが要因と推測。
- ・目標のあり方を含めた再検討が必要。



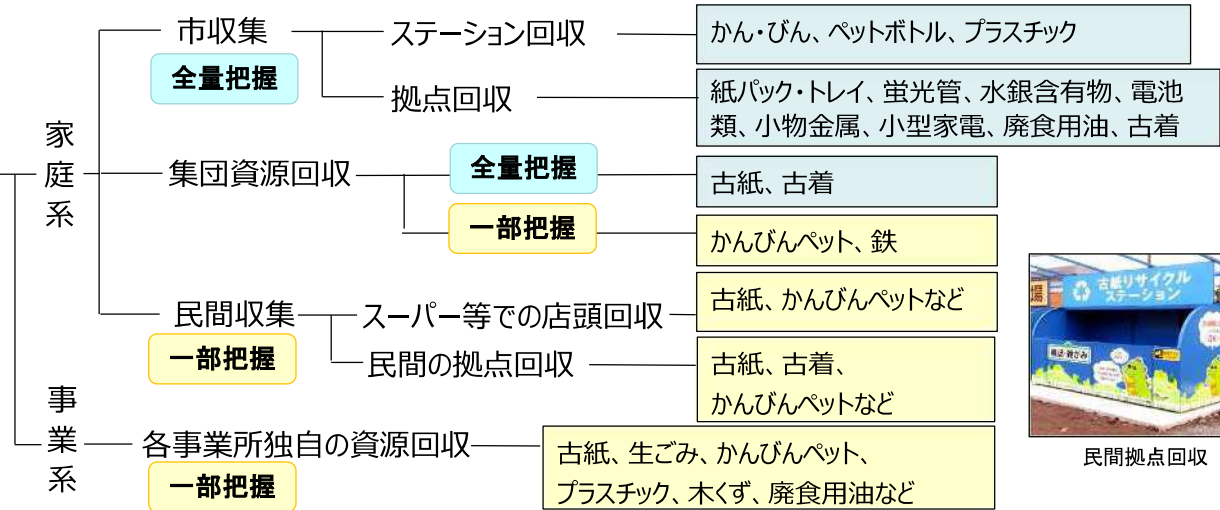
リサイクル率の算出方法

$$\text{リサイクル率（\%）} = \frac{\text{資源化物回収量}}{\text{ごみ量} + \text{資源化物回収量}}$$

ごみ

- 家庭系（家庭ごみ、粗大ごみ）
- 事業系（自己搬入事業系ごみ、住居併設事業所ごみ、環境保全ごみ）

資源化物

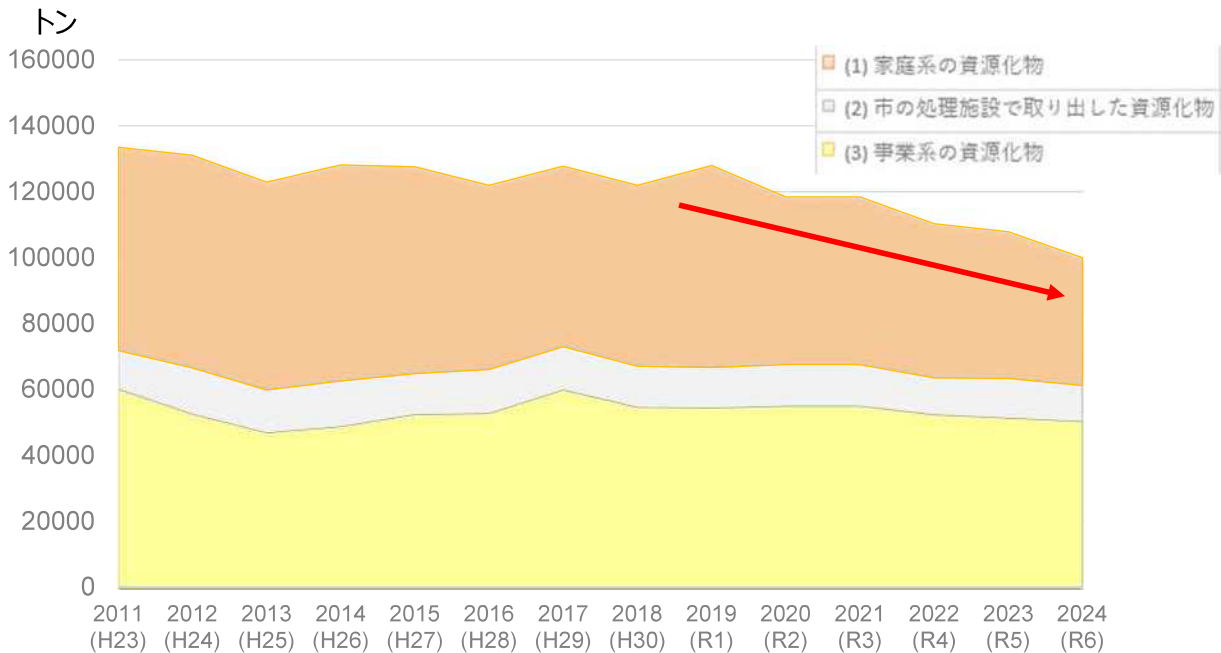


民間拠点回収

大手事業所・スーパーに対して、任意で集計に協力いただいているが、すべてを把握することはできない。
また、近年増加傾向にある民間の拠点回収は把握できない。



本市が把握している資源化物回収量の推移①

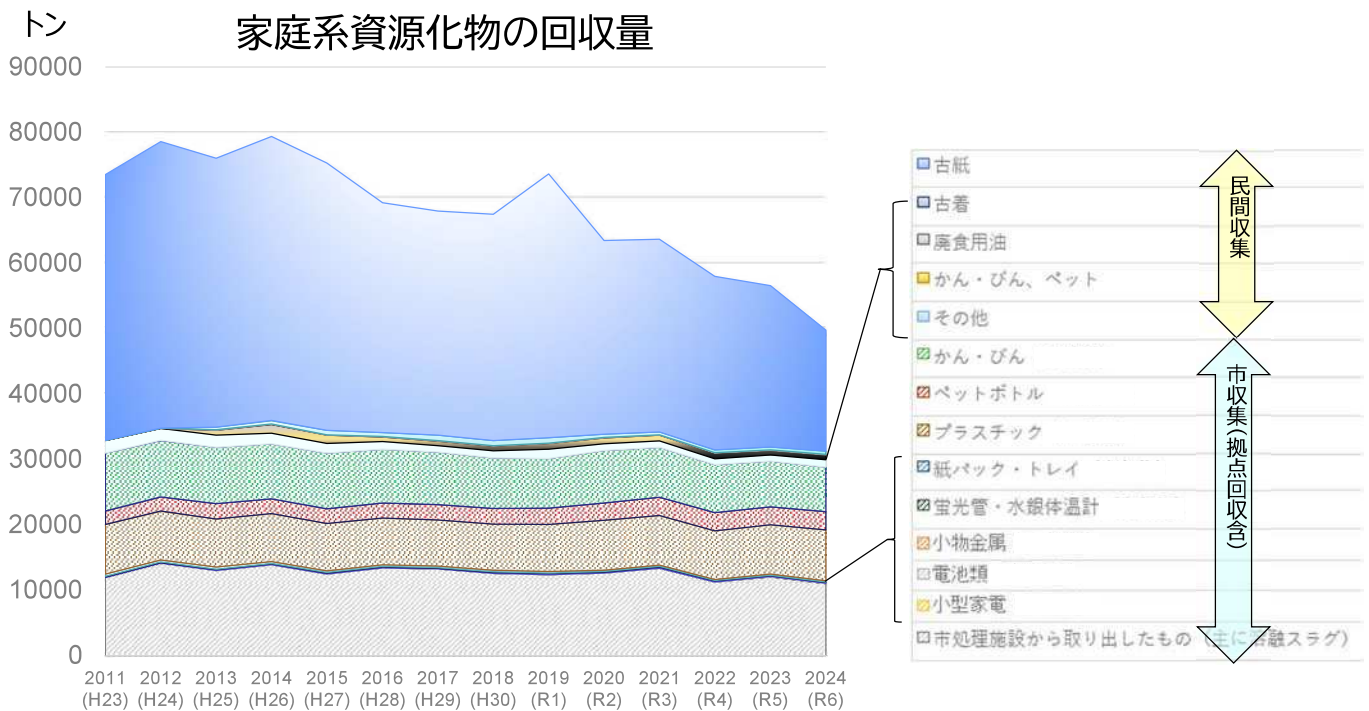


近年の資源化物量減少は家庭系の資源化物の影響が大きい。

※（２）市の処理施設で取り出した資源化物」は大半が新門司工場の溶融スラグ



本市が把握している資源化物回収量の推移②



・近年の家庭系資源化物量減少は、**古紙回収量**の影響が大きい。



11

【参考】日本の紙類消費量と回収量

(公財) 古紙再生促進センター

日本の古紙回収率

81.7%

※2024年

1970年当初40%弱であった古紙回収率は、環境問題・ごみ減量施策と、集団回収・行政の資源回収拡大等を経て、古紙を出してくれる皆さまのおかげで、現在、高い回収率に達しています。



出典：経済産業省「紙・パルプ統計年報」、紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報、財務省「貿易統計」



12

「リサイクル率」の課題と他の指標

「リサイクル率」の限界

- ・市が把握できない民間の資源化物回収量の増加により、**市民の分別努力が正しく反映できない。**
- ・現行の「リサイクル率」は、様々な種類の資源全体の指標であり、種類毎の状況が見えない。
- ・このため、**ごみの減量化に向けた施策立案や効果の検証が困難。**

他の指標 ↓ 「回収した資源」ではなく、「**焼却した資源**」を指標としてはどうか。

(1) 家庭ごみへのリサイクル可能資源混入量

家庭ごみ組成調査※1により、家庭ごみ指定袋で捨てられた資源化物等の割合（％）を種類毎に算出
組成割合×家庭ごみ量から資源化物の種類毎に「家庭ごみへのリサイクル可能資源混入量」を推計
当該量は分別協力率※2の算定に用いている。

(2) 焼却工場での資源焼却量

焼却工場のごみピット（家庭系＋事業系等）の組成調査※3により、資源化物等の割合（％）を種類毎に算出し、組成割合×焼却量から資源化物の種類毎に「焼却工場での資源焼却量」を推計

※1 家庭ごみ組成調査

各区1か所のステーションで回収した家庭ごみ（1週間分×年1回）を試料として用い、ごみの種類毎に分類したのち、それぞれの含有割合（重量％）を調査するもの。資源の種類ごとにリサイクル可否も調査している。

※2 分別協力率（％）＝ 資源回収量 / (家庭ごみへのリサイクル可能資源混入量 ＋ 資源回収量)

※3 焼却工場のごみピットの組成調査

各工場のごみピットから200kg以上のごみを採取し、四分法により数回縮分したものを試料として用い、※2と同様に調査するもの。



13

他の指標

指標	メリット	デメリット
家庭ごみへのリサイクル可能資源混入量  家庭ごみ組成調査の様子	リサイクル可能なものの混入割合を算出できる ため、ごみの減量化に向けた施策立案や効果の検証に使いやすい。	事業系ごみの現状が分からない。
焼却工場での資源焼却量  焼却工場ごみピット組成調査の様子	「再資源化せずに燃やした資源の量（家庭系・事業系など）」であり、 感覚的に市民に分かりやすい。 調査頻度が4～12回/年のため、 結果のばらつきが少ない。 国が新計画を踏まえて新たに設定した指標「一人一日当たりごみ焼却量」と考え方が一致する。	すべてがリサイクル可能な資源とは限らない プラの例： 汚れ、金属とプラの複合など リサイクルに適さないものを含む



14